電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案の概要

電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供の確保及び電気通信役務の利用者の利益の保護等を図るため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による他の電気通信事業者の電気通信設備を用いた電話の役務の提供を可能とするための措置を講ずるとともに、外国法人等が電気通信事業を営む場合の規定の整備等を行う。

背景

- 「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証 最終答申」(令和元年12月17日情報通信審議会)等を踏まえ、人口減少等の社会構造の変化、電気通信市場のグローバル化等に対応し、電気通信サービスに係る利用者の利益等を確保するため、所要の規定の整備を行うもの。

改正の概要

1. NTT東西による他者設備を用いた電話の提供に関する規定の整備

- ・NTT東西は、総務大臣の認可を受けた場合には、他の電気通信事業者の電気通信設備を用いて電話の役務を提供できることとする。(日本電信電話株式会社等に関する法律の一部改正)
- ・上記への対応を含め、適格電気通信事業者(※)が、他の電気通信事業者の電気通信設備の利用等により、基礎的電気通信役務(電話)の提供を効率的にできるようにするための技術基準に関する制度の整備を行う。(電気通信事業法の一部改正)

※ 基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者であって、一定の要件(業務区域の範囲等)に適合すると認められるものとして総務大臣の指定を受けたもの。NTT東西が指定。

2. 外国法人等が電気通信事業を営む場合の規定の整備等

- ・外国法人等(外国法人又は外国に住所を有する個人)が電気通信事業を営むための登録の申請又は届出を行う際には、国内における代表者又は代理人を定めることを義務付けるほか、総務大臣が、電気通信事業法又は同法に基づく命令に違反した者の氏名等を公表することができることとする。(電気通信事業法の一部改正)

※ 上記のほか、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者(NTT東西)の役員が役員兼任を禁止される会社の対象範囲となるグループ各社の範囲の見直しを行う。(電気通信事業法の一部改正)